



令和5年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年7月13日

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 北野 浩司
四半期報告書提出予定日 令和5年7月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 076-242-1110

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年11月期第2四半期の連結業績(令和4年12月1日～令和5年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年11月期第2四半期	18,861	28.3	1,250		1,274		1,316	
4年11月期第2四半期	14,705		1,782		1,748		1,709	

(注) 包括利益 5年11月期第2四半期 1,445百万円 (%) 4年11月期第2四半期 1,761百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年11月期第2四半期	206.13	
4年11月期第2四半期	267.66	

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、令和4年11月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年11月期第2四半期	32,247	1,718	4.9
4年11月期	33,578	3,164	9.1

(参考) 自己資本 5年11月期第2四半期 1,594百万円 4年11月期 3,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年11月期		0.00		0.00	0.00
5年11月期		0.00			
5年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年11月期の連結業績予想(令和4年12月1日～令和5年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	31.4	1,000		1,100		1,150		180.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年11月期2Q	6,807,555 株	4年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	5年11月期2Q	419,438 株	4年11月期	419,243 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年11月期2Q	6,388,232 株	4年11月期2Q	6,388,522 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 11
(追加情報)	P 11
(セグメント情報等)	P 11
(重要な後発事象)	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における国内経済は、新型コロナウイルス感染対策の緩和に伴い経済活動は好転し、景気は緩やかな回復が見られております。一方で、欧米を中心とした海外の景気減退の可能性や、原油価格の高止まり等に伴う燃料や原材料価格の高騰、及びロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットにした「中期経営計画2023」に基づき、引き続き受注・売上の拡大に向けて取り組みました。

この結果、受注高は22,532百万円（前年同期比12.6%増加）となりました。なお、当第2四半期末の受注残高は18,203百万円（前期末14,532百万円）になっております。

一方、売上高は、繊維機械事業が前年同期と比べ大幅に増加しましたが、18,861百万円（前年同期比28.3%増加）にとどまりました。

損益面では、工作機械関連事業では利益を確保したものの、エネルギー価格・部材調達費の高騰が影響し、営業損失は1,250百万円（前年同期 営業損失1,782百万円）、経常損失は1,274百万円（前年同期 経常損失1,748百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,316百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,709百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、世界的なエネルギーコストの高騰を背景に、各市場で高生産性と省エネルギーを実現した新型エアジェットルームの販売促進活動を展開いたしました。主たる市場のインドでは、2022年12月に開催されたINDIA ITME 2022で出展した、2台のエアジェットルームが高い評価を頂き、受注が順調に拡大しております。また中国では新型エアジェットルームの集団稼働の実機見学を中心とした、プライベート展及び技術交流会を開催し、高速安定稼働をアピールし受注を積み上げました。

ウォータージェットルームは今後の経済の回復を睨んだ台湾・中国資本の投資案件を主に販売活動を展開し、受注につなげました。この結果、受注高は19,648百万円（前年同期比19.6%増加）となり、売上では、電装品を中心とした購入部品の納期遅れは徐々に改善し、15,881百万円（前年同期比40.4%増加）となりました。一方、損益面では、全市場において販売価格の改善を進めましたが、部材調達費やエネルギー価格の高騰を補えず、営業損失は1,091百万円（前年同期営業損失1,723百万円）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。国内では自動車部品加工業界を中心に設備投資意欲が依然として低迷しており、また海外では中国・北米などの主要国の景気の立ち上がりが遅れております。業種別では、EV化が世界的な潮流となっており、それに伴う投資は活発ではありますが、他業種についてはその回復には暫し時間を要すると思われれます。このような状況の中、昨秋の日本国際工作機械見本市 JIMTOF2022で市場投入した新製品の販売促進活動を積極的に展開し、受注の確保に努めております。

この結果、受注高は2,884百万円（前年同期比19.5%減少）、売上高は2,980百万円（前年同期比12.1%減少）となり、損益面では、営業利益は412百万円（前年同期比18.4%減少）と当初の計画を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,331百万円減少し32,247百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少、在庫になっていた案件の船積みが進んだため製品が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し30,528百万円となりました。主な増減は、短期借入金の返済の一方、長期借入金の借入等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,316百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,445百万円減少し1,718百万円となり、自己資本比率は4.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し3,105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,241百万円の計上などによりマイナス963百万円となりました。(前年同期はマイナス1,540百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出146百万円があった一方、定期預金の減少100百万円や投資有価証券の売却による収入110百万円などにより92百万円となりました。(前年同期はマイナス45百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少717百万円や長期借入金の返済による支出490百万円があった一方、長期借入れによる収入1,800百万円などにより591百万円となりました。(前年同期はマイナス88百万円)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、半導体不足や原材料高騰などのサプライチェーンリスク、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスク、欧米経済のインフレ懸念、円安の進行による物価の上昇リスクなど、先行きの不透明感は続いております。

繊維機械事業では、引き続き市場を広げていくとともに、産業資材分野にも裾野を広げ、販売増加を図ってまいります。また、原材料価格等のコストが上昇する中、販売価格への転嫁、コストダウン活動を強力に進め、採算面の改善を図ってまいります。

工作機械関連事業では、高速・複合加工に対応するDD(ダイレクトドライブ)モータ搭載の傾斜NC円テーブルを既に市場投入しており、また今期中の販売開始を目指して大型NC円テーブルのラインアップ拡充化を進めております。

両事業ともに、「中期経営計画2023」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。計画の詳細、進捗状況については後掲「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。今期の連結業績予想につきましては、更なる受注の積み上げ、生産・売上の拡大、総経費の圧縮等により下半期での黒字化を進め、通期での損失の縮小を図ってまいります。売上高は41,000百万円、営業損失1,000百万円、経常損失1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,150百万円といたします。

(詳細は別紙「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520	3,135
受取手形及び売掛金	7,276	7,564
製品	5,823	5,068
仕掛品	1,472	1,330
原材料及び貯蔵品	2,876	2,822
その他	690	680
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	21,648	20,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,331	2,250
機械装置及び運搬具(純額)	1,960	1,783
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	2	2
その他(純額)	275	264
有形固定資産合計	8,396	8,128
無形固定資産		
	468	390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	1,083
繰延税金資産	14	16
退職給付に係る資産	1,562	1,683
その他	1,109	1,079
貸倒引当金	△724	△724
投資その他の資産合計	3,065	3,138
固定資産合計	11,930	11,657
資産合計	33,578	32,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,106	3,991
短期借入金	10,733	10,088
未払法人税等	90	73
賞与引当金	—	207
受注損失引当金	208	270
製品保証引当金	67	73
未払金	5,393	5,310
その他	2,495	2,065
流動負債合計	23,095	22,082
固定負債		
長期借入金	2,563	3,773
環境対策引当金	48	43
退職給付に係る負債	4,088	3,954
繰延税金負債	620	674
固定負債合計	7,319	8,446
負債合計	30,414	30,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△11,468	△12,785
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	2,039	722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	363
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	471	291
退職給付に係る調整累計額	211	216
その他の包括利益累計額合計	1,007	871
非支配株主持分	116	123
純資産合計	3,164	1,718
負債純資産合計	33,578	32,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)
売上高	14,705	18,861
売上原価	13,640	17,104
売上総利益	1,065	1,756
販売費及び一般管理費	2,847	3,006
営業損失(△)	△1,782	△1,250
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	12	8
為替差益	103	12
補助金収入	17	16
その他	16	24
営業外収益合計	151	63
営業外費用		
支払利息	66	83
支払手数料	50	3
その他	0	1
営業外費用合計	117	88
経常損失(△)	△1,748	△1,274
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	248	34
特別利益合計	248	34
特別損失		
固定資産処分損	0	0
退職特別加算金	155	—
特別損失合計	155	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,655	△1,241
法人税、住民税及び事業税	7	17
法人税等調整額	48	50
法人税等合計	55	68
四半期純損失(△)	△1,710	△1,309
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,709	△1,316

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)
四半期純損失(△)	△1,710	△1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	38
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△39	△181
退職給付に係る調整額	18	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△50	△135
四半期包括利益	△1,761	△1,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,760	△1,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,655	△1,241
減価償却費	596	507
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△4
退職特別加算金	155	—
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	66	83
売上債権の増減額(△は増加)	649	△580
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,311	834
仕入債務の増減額(△は減少)	27	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△196	△265
その他	210	△183
小計	△1,470	△867
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△66	△81
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,540	△963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	100
有形固定資産の取得による支出	△405	△135
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	355	110
その他	14	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	176	△717
長期借入れによる収入	—	1,800
長期借入金の返済による支出	△265	△490
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	591
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,608	△285
現金及び現金同等物の期首残高	4,871	3,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,263	3,105

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降4期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している状況であること等から、当企業グループには、引き続き継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットとする「中期経営計画2023」を策定しておりますが、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、特に2023年度においては、以下の点を重点項目として取り組んでおります。

① 繊維機械事業の受注・売上拡大

インド市場では国内経済が回復し、織物の国内需要が高まっております。この機会を的確に捉え、販促活動を展開し受注に結び付けております。またコロナ禍からの回復において、中国市場では先行投資案件を、台湾市場では投資再開案件をいち早くキャッチアップし、受注が拡大しております。今後トルコ、インドネシア等の市場も取り込み、また産業資材分野にも裾野を広げていき、さらなる拡大を図ってまいります。

a. 新型エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

主要市場および織物分野別にモデル工場が本格稼働を始めており、プライベート展などを通して、市場に高生産性、省エネ性能を広く浸透させ、ZAX001neoシリーズのシェア拡大を加速しております。

2023年6月には、世界最大の繊維機械見本市 ITMA Milan 2023に産業資材用仕様機を展示し、高い評価を得ました。今後この分野にも注力し販促活動を拡大して参ります。また仕様拡大のための開発も継続して進めております。

b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

コロナ禍からの回復を背景に、中国及び台湾市場を中心に当社の高性能ウォータジェットルームの需要が高まっています。更に中国のフィラメント織物の主要産地である呉江地区において、排水処理基準を満たしていない工場の閉鎖などにより、旧型ウォータジェットルーム8万台の削減政策が出され、他地区への新たな投資、エアジェットルームへの切替需要に対し、販売員を集中させて販売促進を図っております。更に台湾市場での設備投資再開に対し、情報をいち早く掴み、販売促進活動を展開しております。

また、中国市場における市場シェアを確保するため、中国子会社 津田駒機械製造（常熟）有限公司で新たにウォータジェットルームZW8001の販売を開始いたしました。すでに顧客工場での稼働を開始しており、中国内需向けボリュームゾーンへのシェア拡大を図ってまいります。

c. 準備機械の販売体制見直しによる販売促進

当社の強みでありますサイジングマシン（準備機械）については、新型機を市場に投入しており、販売会社であります株式会社T-Tech Japanに対するバックアップ体制を強化し、販売拡大を図っております。各市場での販促セミナーも開催しており、サイジングマシンの受注が堅調に推移しております。

② 繊維機械事業における採算性の改善

a. 販売価格の改定

採算性を改善するために、原材料や海上輸送運賃の高騰などを反映した販売価格の改善を推進してまいりましたが、今後は更に、製造コストの変動をタイムリーに把握し、それを反映した適正な販売価格の構築を進めてまいります。

b. 調達、生産性の改善

関連部門への情報公開・共有化を実施しており、詳細な製造コストの把握、納期管理、生産性向上などを通じた利益改善及び在庫適正化を進めております。第3四半期以降の生産はフル操業を計画しており、既に立ち上げた部門横断での原価低減プロジェクトを、強力に進めてまいります。

③ 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

工作機械関連事業は、取り巻く環境に不透明感が見られますが、今後成長が見込まれる自動車業界のEV関連や航空宇宙産業、クリーンエネルギー発電や医療業界等の顧客の要望に応える製品の投入を進めてまいります。直近ではEV、航空宇宙産業へ提案できる製品開発を行っており、それに加えて医療業界など新たなカテゴリーへの新製品の市場投入を進めております。

a. 自動車業界のEVシフトに対応した製品の販売促進

当社の主要な納入先の自動車業界では、エンジン車の生産は当面継続すると予想されますが、エンジンからEVへの市場トレンドの移行に伴い、生産設備も両方に対応したスペックでの導入が進んでおります。今後はより汎用性を持たせたマシニングセンターでの加工が主流となるため、汎用NC円テーブルのラインアップの拡充を図っております。また、プラットフォーム手法を活用し、迅速に製品供給ができる効率的な生産管理体制を構築しております。今年欧州及び東南アジアでの展示会にて、新型傾斜NC円テーブルの発表を行い、好評を博しました。現在は、今秋に開催される展示会に向けた新製品の開発を行っております。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

今後拡大が見込まれる航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などで、当社が得意とする大型NC円テーブルの需要が期待されます。顧客の要望に沿った大型部品の高精度加工に対応すべく、新機種の開発を行い、需要の取り込みを図ります。

また新しい加工技術・省人化に対応し、工程集約、自動化対応の新型ダイレクトドライブNC傾斜円テーブルや5軸加工用の新型マシンバイスの販売を開始しております。

さらに工作機械の生産性を向上させる手動式パレットチェンジャー、金型や試作品の加工面の修正などを容易に行える小型加工機を開発、販売を開始し、小型加工機はすでに受注をいただいております。今後も様々な新製品を市場投入し、NC円テーブル、マシンバイスに加え工作機械関連事業の第3の柱にすべく、販売活動を強化してまいります。

④ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和5年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高及び受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施しております。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、世界的な原材料価格、エネルギー価格の高騰、半導体等基幹部品の長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字転換が遅延し、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年12月1日 至 令和4年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,314	3,391	14,705	—	14,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	—	221	△221	—
計	11,536	3,391	14,927	△221	14,705
セグメント利益又は損失(△)	△1,723	505	△1,217	△564	△1,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△564百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,881	2,980	18,861	—	18,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	6	209	△209	—
計	16,084	2,986	19,070	△209	18,861
セグメント利益又は損失(△)	△1,091	412	△678	△571	△1,250

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△571百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。